

第376号 令和2年6月

東京都農業会議情報

編集及び発行 (一社)東京都農業会議 渋谷区代々木2-10-12 TEL 03-3370-7145

第127回通常総会・理事会開く

「令和元年度事業報告及び収支決算案」承認

都農業会議は6月19日に中野区で第127回通常総会を開きました。青山会長の主催者挨拶、東京都農業振興課・野瀬課長の来賓挨拶後、青山会長の進行で議事に入り、第1号議案「令和元年度事業報告及び収支決算案」について承認がされました。第2号議案では農業会議役員の任期満了に伴う理事及び監事の選任について提案し、理事28名・監事2名が再任されるとともに、学識経験・藤野勝氏(武蔵村山市長)が理事を退任し、新たに高橋勝浩氏(稲城市長)が就任しました。

役員選任後の理事会では、蔵村山市長(代表理事)に青山侂氏(学識経験)、副会長に吉川庄衛氏(町田市)並びに須藤正敏氏(JA東京中央会)、専務理事に角田由理子氏(学識経験)が再任されました。なお、あわせて新理事(29名)の「常設審議委員」就任が決定しました。

令和2年度農業委員会活動推進計画

令和2年度第1回事業推進協議会資料配布

6月19日、都農業会議は、第127回通常総会終了後、令和2年度第1回事業推進協議会開催に代えて、資料配布を行いました。

①令和2年度東京都農業振

興施策の概要について②令和2年度農業委員会活動推進計画について③令和元年度農業委員会・農業会議提携活動の状況について、資料による報告を行いました。

東京都へ「新型コロナウイルスの感染拡大への対応に関する緊急要望」を提出

都農業会議はこのたび、常設審議委員会において「新型コロナウイルスの感染拡大への対応に関する緊急要望」を決議し、東京都へ提出しました。

緊急要望要旨

1. 出荷先の喪失や需要の低下を乗り越えるための支援
- 1) 学校給食向けをはじめ販路が失われた農産物の販売に対する支援

自治体やJA等が農産物等を買って上げて新たな出荷先や加工向けに販売した場合等に従来の平均単価との差額を補填する財政支援を要望。

- 2) 花き・植木生産者に対する支援

花き類や苗木類を配布する際に活用できる補助金を要望。

2. 島しょ地域の農業に対する支援

緊急相談窓口を設置し、農家が各種制度による給付や融資など必要な支援をすみやかに受けられるよう総合的にサポートする体制を要望。

3. 農家のコロナウイルス対策に関する指導の徹底

あぜみち

昔は風邪気味や咳が出る時はマスクで登校したものだ。冬の保健だよりのイラストはマスクの児童が定番。小学校の手洗い場には「石けんて手を洗おう!」のポスターが貼られ、歌もあった。ウィズコロナの”新しい日常”には、かつて日常であったはずのことが目につく。▼「祖先が当たり前前やっていたことに目を向けると、思いがけない豊かさに出会える」――『うつくしいくらしかた研究所』の宣言文の中にある言葉である。農業者の方々の交流の中で、私も何度となく実感している。農業が土に根差した営みだからこそ、地域のくらしを大切にすることを理に適った教えが伝承され、現代の日常に溶け込んでいる。そしてこの不変の伝統文化が、先端技術や斬新な経営戦略で躍進する新しい東京農業を、実は根底で支えている。▼コロナ禍を機に、新しい日常や働き方改革の推進が期待されているが、徒に新しからず、豊かな生活との調和を求め、不易流行の精神を農業に学びたい。

理事会・常設審議委員会だより

第1回常設審議委員会

第60回企業の農業経営顕彰事業要綱、第40回農業後継者顕彰事業要綱について書面による協議としました。

また、農地転用許状況や令和2年度東京都農作物生産状況調査の実施について報告しました。

理事会

5月理事会は、①第127回通常総会の開催日時及び場所②提出議案について決定しました。

第2回常設審議委員会

①令和3年度農林関係税制改正に関する要望事項②新型コロナウイルスの感染拡大に伴う農業者への影響と都への要望について書面による協議としました。

第3回常設審議委員会

6月19日に開催された常設審議委員会では、①農地保全・農地利活用促進月間推進要領②農業委員会と農業者との意見交換会・座談会の要綱について決定しました。

一般社団法人東京都農業会議

令和2年度事務局新体制

事務局新体制は左記の通りです。

会長 青山 侑

副会長 吉川 庄衛

副会長 須藤 正敏

専務理事、事務局長事務取扱 角田 由理子

事務局次長 相原 宏次

◆総務部

部長 相原宏次 ◇農政・経理担当部長 田中誠 ◇主任 森

淳子 ◇事務局クラーク 板谷

敦子 ◇アシスタントスタッフ 井上喜代子 宇佐美寿子

◆業務部

部長 松澤龍人 ◇農政・経理担当部長 田中誠 ◇主任

小嶋俊洋 ◇主事 飯田淳二

金井望 太田聡一郎 ◇地域振

興コンダクター 杉村勝 ◇農

地中間管理事業専門員 高橋

晋一 ◇農地中間管理事業推進

員 板橋久夫 ◇アシスタント

スタッフ 徳野れい

東京都農作物生産状況調査結果 (平成30年産)

都農業会議は、東京都の委託を受け、平成30年産の東京都農作物生産状況調査をとりまとめました。

本調査の実施にあたりましては、調査対象者各位はもとより、農業委員会をはじめ区市町村、JA、関係機関より多大なるご協力をいただきましたこと、あらためてお礼申し上げます。

また、本調査は、平成19年産以降、毎年、実施するものです。

本年度につきましても、本調査の実施につきましてご協力を賜りますこと、あらためて、お願い申し上げます。

ここで、調査結果の概要などを報告します。

【調査名】

東京都農作物生産状況調査 (平成30年産)

【調査対象期間】

平成30年1月～12月

【調査対象区市町村】

49区市町村

(農地のある都内区市町村 ※北区を除く)

【調査対象者】

農業経営面積10アール以上の農家。

【対象作物】

野菜・花き・果樹・穀類・工芸作物・植木・グラウンドカバー

【調査項目】

作付面積、出荷量(花きなど)、生産本数(植木)など

【調査状況】

① 調査対象者

1万3千341戸

② 調査回収

8千438戸(回収率約63・7%)

③ 有効回答

8千032戸(有効回答率約95・2%)

【調査結果概要】

東京都全体・地区別・区市町村ごと

① 農業産出額 4ページに掲載

② 農業産出額順位(野菜・果樹・花き・工芸作物のみ対象) 4ページに掲載

③ 作付のべ面積 5ページに掲載

④ 平成22年産～平成30年産の東京都の農業産出額順位上位5品目および構成比 以下に掲載

東京都の農業産出額順位 上位5品目・構成比

Table with 12 columns (Year, Item, Ratio) and 12 rows (Year groups: 23-24, 24-25, 25-26, 26-27, 27-28, 28-29, 29-30, Heisei 30, Reiwa 0).

東京都農作物生産状況調査結果概要(平成30年産)

R2.6

区 分	作付面積 (ha)	農業産出額 (百万円)	農業産出額順位(野菜・果樹・花き・工芸農作物の順位のみ掲載)				
			1位品目	2位品目	3位品目	4位品目	5位品目
目黒区	3	14	トマト	ブドウ	コマツナ	ナス	キュウリ
大田区	2	10	シクラメン(鉢もの)	コマツナ	ナス	バンジー・ピオラ(苗もの)	トマト
中野区	4	24	トマト	カリフラワー	ナス	エダマメ	カンショ
世田谷区	83	211	トマト	ブドウ	エダマメ	キュウリ	コマツナ
杉並区	54	315	トマト	ナス	コマツナ	エダマメ	キュウリ
板橋区	9	31	ブドウ	トマト	ダイコン	カンショ	エダマメ
練馬区	264	1,135	トマト	キャベツ	エダマメ	ブドウ	ブルーベリー
足立区	117	713	コマツナ	エダマメ	トマト	ムラメ	キク(切花)
葛飾区	72	376	コマツナ	エダマエ	トマト	ネギ	ナス
江戸川区	182	1,420	コマツナ	トマト	エダマエ	タカナ	シュンギク
特別区計	792	4,248	コマツナ	トマト	エダマメ	キャベツ	ナス
青梅市	398	1,046	トマト	ナス	キュウリ	パレイシヨ	ブルーベリー
福生市	7	38	トマト	バンジー・ピオラ(苗もの)	ナス	ネギ	サルビア(鉢もの)
あきる野市	301	1,043	トマト	スイートコーン	ナス	ネギ	キュウリ
羽村市	40	178	トマト	ナス	キュウリ	バンジー・ピオラ(苗もの)	ネギ
瑞穂町	164	782	トマト	ネギ	ナス	キュウリ	バンジー・ピオラ(苗もの)
日の出町	82	279	トマト	ナス	パレイシヨ	カンショ	ブルーベリー
奥多摩町	33	176	ワサビ	トマト	パレイシヨ	ナス	キュウリ
檜原村	31	130	パレイシヨ	トマト	ミョウガ	サクラソウ(鉢もの)	シクラメン(鉢もの)
西多摩計	1,057	3,672	トマト	ナス	ネギ	キュウリ	パレイシヨ
八王子市	749	2,551	トマト	ナス	コマツナ	ハウレンソウ	キュウリ
町田市	478	1,904	トマト	ナス	ハウレンソウ	コマツナ	ブルーベリー
日野市	132	916	ニホンナシ	トマト	ブルーベリー	ブドウ	ナス
多摩市	31	128	トマト	ブルーベリー	ナス	エダマメ	ネギ
稲城市	117	1,065	ニホンナシ	ブドウ	トマト	ナス	カキ
南多摩計	1,507	6,563	トマト	ニホンナシ	ナス	ブルーベリー	コマツナ
立川市	334	1,087	トマト	ハウレンソウ	ニホンナシ	コマツナ	ブロッコリー
武蔵野市	44	225	トマト	ブドウ	コマツナ	ニホンナシ	エダマメ
三鷹市	193	939	トマト	ナス	ブドウ	ブルーベリー	エダマメ
府中市	86	845	ニホンナシ	コマツナ	トマト	エダマメ	ブドウ
昭島市	51	272	ニホンナシ	トマト	コマツナ	ハウレンソウ	バンジー・ピオラ(苗もの)
調布市	154	713	トマト	ブドウ	コマツナ	エダマメ	ナス
小金井市	76	330	トマト	コマツナ	ナス	ハウレンソウ	ミズナ
小平市	227	997	ニホンナシ	トマト	ナス	ブドウ	コマツナ
東村山市	160	881	ニホンナシ	トマト	ブドウ	カンショ	バンジー・ピオラ(苗もの)
国分寺市	156	593	トマト	ブルーベリー	ナス	エダマメ	ハウレンソウ
国立市	42	212	トマト	ハウレンソウ	コマツナ	ナス	ニホンナシ
西東京市	170	947	トマト	コマツナ	ニホンナシ	キャベツ	ハウレンソウ
狛江市	38	179	トマト	エダマメ	ナス	ネギ	コマツナ
武蔵村山市	107	391	コマツナ	トマト	ハウレンソウ	ナス	ニホンナシ
東大和市	61	244	ニホンナシ	トマト	ハウレンソウ	ナス	ダイコン
清瀬市	223	948	ハウレンソウ	ニンジン	トマト	ミズナ	コマツナ
東久留米市	192	774	ハウレンソウ	トマト	コマツナ	エダマメ	ニホンナシ
北多摩計	2,314	10,578	トマト	ニホンナシ	コマツナ	ハウレンソウ	エダマメ
多摩地域計	4,878	20,814	トマト	ニホンナシ	ナス	コマツナ	ハウレンソウ
大島町	226	363	ブバルディア(切花)	アシタバ	ツバキ(実)	ガーベラ(切花)	トルコギキョウ(切花)
利島村	159	70	ツバキ(実)	シドケ	アシタバ	-	-
新島村	23	104	アシタバ	カンショ	レザーファン(切葉)	タマネギ	トマト
神津島村	17	92	アシタバ	レザーファン(切葉)	スイカ	ミニトマト	カンショ
三宅村	38	244	アシタバ	ドラセナ(切葉)	キキョウラン(切葉)	サカキ(切枝)	ルスカス(切葉)
御蔵島村	7	23	アシタバ	エビネラン(鉢もの)	パッションフルーツ	ミニトマト	コマツナ
八丈町	355	1,778	フェニックス・ロベレニー(切葉)	フェニックス・ロベレニー(観葉鉢もの)	アシタバ	ルスカス(切葉)	レザーファン(切葉)
青ヶ島村	14	38	カンショ	フェニックス・ロベレニー(切葉)	パレイシヨ	パッションフルーツ	ダイコン
小笠原村	16	128	パッションフルーツ	ミニトマト	レモン	トマト	コーヒー
島しょ計	855	2,840	フェニックス・ロベレニー(切葉)	アシタバ	フェニックス・ロベレニー(観葉鉢もの)	ツバキ(実)	ルスカス(切葉)
東京都計	6,525	27,902	トマト	コマツナ	ニホンナシ	ナス	ハウレンソウ

※ 植木と畜産は除く

※ 公式な数値結果は、東京都より公表されています。

都市農地保全調査結果

「都市農地の貸借に関する意向調査」・「特定生産緑地制度の周知や都市農地の貸借に関する状況調査」を実施

都農業会議は都から委託を受けて都市農地保全調査を実施しました。特定生産緑地制度や都市農地貸借円滑化法といった新しい都市農地制度が施行されたもとで、どのような変化が起きているか把握しようとするものです。

調査内容は大きく分けて二つあり、農家を対象にアンケートを実施した「①都市農地の貸借に関する意向調査」と、農業委員会を対象にアンケートを実施した「②特定生産緑地制度の周知や都市農地の貸借に関する状況調査」です。

「①都市農地の貸借に関する意向調査」は、都市農地貸借円滑化法が施行されたことを受け、市街化区域に農地を持つ農業者の生産緑地を貸したい、借りたいという意向がどの程度あるか、また、そのための条件がどのようなものかを把握するために実施しました。

都内各区分の生産緑地がある区市で農業経営面積10アール以上の農家を対象として実施し、有効回答は3784件でした。

所有している生産緑地を貸し出す意向があるかについては、「聞いた設問に対しては、「貸し出す意向は無い」が64・7%を占め、「既に貸している、または貸すための手続きに入っている」は2・7%、「所有している生産緑地をすぐに貸したい」は1・9%に留まりました。

このことから、現状では生産緑地を所有する農家からの生産緑地の貸し出しが急ぎ足で進むとは考えられません。

ただし、「所有している生産緑地を将来的には貸したい」(5・7%)という層と、「当面は自分の家族で耕作するが、将来は貸す可能性もある」(15・7%)という層を合わせると、さらに2割超の農家が将来に生産緑地を貸す可能性を持っていることがわかりました。

生産緑地を貸す場合の条件を選択肢から選んでもらったところ、最も多い回答は「相続発生時なども想定して安心して貸せる相手であること」(78・4%)でした。

いっぽう、生産緑地を借り入れる意向については、「借りたいと考えている、または将来は借りる可能性がある」と回答したのは4・4%に留まり、「借りる意向は無い」が65・1%を占めました。

ただし、この設問については「わからない、または未定」という回答が10・6%、さらに何も選択しなかった無回答が19・9%を占めており、都市農地貸借円滑化法の周知がまだ全体にまで行き届いていないことの反映とも受け取れます。

生産緑地の借り入れを考えたい農家に借り入れの際の条件について選択肢から複数選択可で回答してもらったところ、「自分の住居や所有する農地からの距離が近いこと」(86・8%)が最も多く、次いで多いのが「安心できる仲介者(区市、農業委員会、JAなど)がいること」(68・3%)でした。

生産緑地の貸借に関する条件については、貸す側、借りる側とも「安心」がキーワードになっています。

「②特定生産緑地制度の周知や都市農地の貸借に関する状況調査」は特定生産緑地制度の周知に関する状況や都市農地貸借円滑化法施行後の状況について把握するため実施しました。

都内で生産緑地がある33区市の農業委員会を対象として、回答してもらいました。

特定生産緑地制度の周知については、対象区市のうち48%が「おおむね全ての所有者に周知できている」、33%が「8割以上の所有者に周知できている」と回答しており、周知活動がおおむね順調に進んでいる状況が把握できました。

ただし、制度の周知を徹底するうえで課題だと思われることについて回答してもらったところ、85%の区市が「説明会の出席者がどれだけ制度を理解しているか不明」と回答しており、多くが対象者の理解度については不安を抱えている状況がわかりました。

都市農地貸借円滑化法に関しては、本調査を実施した令和2年1月時点において「既に都市農地貸借円滑化法による貸借や市民農園開設の事例がある」と回答したのは33区市のうち67%です。

「生産緑地所有者から生産緑地を貸したい」という相談を受けた」と回答したのは全体の55%で、地区別に見ると西多摩の75%が他の地域に比べ高い割合になっています。

「農業者から規模拡大のために生産緑地を借りたい」という相談を受けた」と回答したのは33区市全体の33%で、地区別に見ると北多摩(41%)と南多摩(40%)が比較的高く、区内(14%)で低い割合となっています。

現在のところ、生産緑地を「借りたい」相談を受けた区市の数よりも、「貸したい」相談を受けた区市の数が上回っていることがわかりました。

なお、各区市において生産緑地を「貸したい」、「借りたい」という相談を受けた場合に、その双方の希望に対するマッチングが行われているかについては「マッチングに取り組んでいる、または成立した事例がある」と回答したのは33区市のうち6区市(18%)に留まっています。

今後は「借りたい」、「貸したい」といった相談を受けた際に、それを積極的な活用促進に結びつける体制や仕組みをどう築いていくかが、課題となっています。



都市農業実態調査結果

「都市地域における認定農業者の意向調査」を実施

1 調査の概要について

本調査は、認定農業者の意向を明らかにし、都市地域の農業振興政策の推進の資することを目的として、平成31年3月31日現在、東京都内32区市で認定されている認定農業者を対象とし、アンケート調査を実施しました。

対象者数1365名のうち、区市および農業委員会の協力により、806名の有効回答がありました。

2 認定農業者の農業経営の概要

(1) 経営主の年齢階層別農家数および性別

年齢階層別農家数は60歳代が32・5%と最も多く、60歳より下の階層（20歳代～50歳代）を合わせると43・7%、60歳より上の階層（60歳代以上）を合わせると56・3%でありました。

(2) 農畜産物の売上

農畜産物の売上を金額階層に分けてみると、最も多い階層が500～999万円（26・9%）、続いて300～499万円（25・0%）、100～299万円（24・4%）で、1000万円以上

の階層を合わせると18・1%を占めました。

(3) 農業経営の従事人数

農業経営の従事人数について、家族と家族以外の別で集計をしたところ、家族の場合は2人（34%）と3人（34%）が同率で多く、家族以外の場合1人（43%）が最も多かった。農業経営に従事している家族と家族以外を合わせた年間合計従事日数では、600～850日未満（27・7%）が最も多く、次いで300～450日未満（26・1%）でした。

年間合計従事日数と売上金額の比例では、売上金額が高くなるほど年間合計従事日数が多く、特に、年間合計従事日数が850日以上上の経営体が占める割合は、300～499万円（12・2%）、500～999万円（25・6%）、1000～2999万円（47・6%）、3000万円以上（66・7%）と格段に増えていることがわかりました。

(4) 経営耕地面積

また、経営耕地面積を規模階層別に集計したところ、50アール以上100アール未満

（37・9%）が最も多く、50アール未満（29・4%）と100アール以上（32・7%）は同程度の割合でした。

経営耕地面積と農畜産物の売上金額を比較すると、売上金額が高くなるほど経営耕地面積の規模が大きい経営体が増えています。

3 認定農業者の意向

(1) 農畜産物や花き・緑化植物

項目ごとに「過去に取り組んでいた」、「現在取り組んでいる」、「今後取り組みたい」の3つの選択肢からあてはまる状況や意向を選んでもらいました。現在「地域の消費者に直売をしている」という経営体は78%を占め、「学校給食への農畜産物の納入・販売を行っている」（36%）、「地域の特産物を生産している」（36%）など、多くの経営体が地域に根ざした生産・販売活動をしていることがわかりました。また、GAP認証を取得している経営体は4%で、今後取り組みたい経営体14%と合わせると約2割の経営体がGAP認証取得に意欲を持っていました。

(2) 農作業の体験や農地の見

学など市民との交流の取組
現在取り組んでいることとして、「JAや自治体などの

開催するイベントで市民との交流を行っている」経営体が53%と多くを占めた一方、今後取り組みたいこととしては「農業ボランティアの受入」が32%と最も多く、「収穫体験や農作業体験などの取り組み」（11%）、「農業体験農園の開設」（11%）に次いで、「市民との交流」は8%となりました。

(3) 防災協力農地や防災協定

災害時協力農地や防災協定、防災協力農地などの「指定を受ける意向はない」という経営体は10・6%のみで、それ以外の経営体は「すでに指定を受けている」（36・0%）、「依頼があれば指定を受ける」（32・0%）、「指定の状況が不明である」（21・4%）という状況でした。災害が起きた際の対応についての考えを複数回答で聞いたところ、それぞれ約半数の経営体が「井戸やビニールハウス、作業場などを貸し出す」（50・4%）、「地域の住民に農地を開放する」（49・8%）、「農産物を提供する」（49・3%）という意向を持っていました。

(4) 農業経営における課題

農業経営における課題について選択肢から3つ以内で選択してもらったところ、「資

材などの経費負担が大きい」（60・9%）、「販売価格の低迷」（55・1%）、「労働力の不足」（47・1%）といった経費や収入に直接関わることを多くの経営体が課題と捉えています。さらに、都市農業特有の課題について、選択肢を変えて同様に選択してもらったところ、「農作業の際の近隣住民への配慮」（69・4%）が群を抜いて多く、「日照・風通しの悪さ」（46・4%）、「都市特有の獣害」（44・3%）という順で住宅街での営農ゆえに、多岐にわたる課題を抱えています。

(5) 今後の農業経営の意向

今後の農業経営の意向については、選択肢から3つ以内で選択した結果をまとめました。生産面の見直し（58・1%）に続いて販売面の見直し（39・8%）となっており、後継者への経営継承（38・2%）、労働力の確保による経営安定（36・5%）なども含め、前向きな意向を示す経営体が多く、今後の意向と売上金額が50万円以上の階層をみると、売上金額が高くなるほど「労働力の確保による経営の安定・発展」を選択した経営体の割合が多くなりました。

令和2年度 主要行事日程(令和2年6月30日現在)

(6)

月	旬	農業会議	会議等出席者・会場	その他
2年 (2020) 4月	中	常設審議委員会 (17(金))	常設審議委員	
5月	中	監査会/ (18(月)) 理事会/常設審議委員会 (18(月))	監事/ 新宿 理事/常設審議委員	
6月	上 中	農業委員会職員基礎研修会 (5(金)) 都市農地制度基礎研修会 (12(金)) 農地台帳システム研究会 (18(木)) 通常総会/事業推進協議会 (19(金)) / 理事会/常設審議委員会 (19(金)) 農地中間管理事業担当者会議/ 農地貸借・新規就農・担い手担当者会議 (23(火)) 農業者年金担当者会議/主任職員協議会 (24(水))	職員 職員 職員 渋谷 普通会员 理事/常設審議委員 中野 職員 新宿 職員 新宿 理事/常設審議委員 新宿	都職研総会・役員会 (24(水))
7月	上 中	農地専門職員研修会 (9(木)~10(金)) 理事会/常設審議委員会 (17(金))	職員 新宿 理事/常設審議委員 新宿	農業委員会統一改選 (19(日))
8月	中 下	地区協正副会長会議(11(火)) 新任農業委員・推進委員研修(市街化) (19(水)):昭島市 臨時総会/ 理事会/常設審議委員会 (21(金)) 農地貸借・新規就農担当者会議/主任職員協議会 (28(金))	地区協正副会長 新宿 新任農業委員 普通会员/ 中野 理事/常設審議委員 中野 職員 新宿 職員 新宿	島しょ協議会臨時総会 (21(金)) 都職研全体研究集会・役員会 (28(金))
9月	上 中	新任農業委員・推進委員研修(市街化以外) (4(金)) 農業委員・推進委員研修(区10(木)、北18(金)) 昭島市、西25(金)、南30(水)) 常設審議委員会 (17(木))	新任委員 新宿 農業委員・推進委員 常設審議委員 新宿	
10月	上 中 下	職務代理・部会長研究集会(区内・北多摩5(月)) 、西多摩・南多摩14(水)) 常設審議委員会 (16(金)) 広報研究会 (26(月)) 会長研究集会 (28(水)~29(木)):京都府)	職務代理・部会長 常設審議委員 農業委員等・職員 新宿 会長・職員	島しょ農業委員会・農業者大会(8(木)~9(金)) 農委会職員全国研究会 (22(木)):東京都内)
11月	中 下	女性農業委員等研修会 (12(木)) 監査会 (16(月)) 事業推進協議会/常設審議委員会 (16(月)) 地区別職員検討会(島しょ24(火)) 農業者年金制度推進研究会 (25(水)) 農地流動化・利用集積現地研究会 (27(金)) 地区別職員検討会(区30(月))	女性委員・職員 監事 普通会员/常設審議委員 新宿 推進員・職員 新宿 職員 農業委員・推進委員・職員 職員	全国農委会長代表者集会 (26(木))
12月	上 中	地区別職員検討会(西3(木)、南7(月)、北北11(金)、 北南14(月)、北西16(水)) 常設審議委員会 (17(木))	職員 常設審議委員 新宿	
3年 (2021) 1月	中 下	冬季地区別検討会(島しょ13(水)新宿、区15(金)、西19 (火)、南21(木)、北北25(月)、北南27(水)、北西29(金)) 常設審議委員会 (18(月))	会長・職代・職員 常設審議委員 新宿	
2月	上 中 下	組織・活動検討会 (2(火)) 農業委員会活動研究会 (4(木)) 組織・活動検討会 (9(火)) 理事会/常設審議委員会/大会運営 (12(金)) 第62回農業委員会・農業者大会 (18(木))	地区協ほか 新宿 該当職員(*) 新宿 地区協ほか 新宿 理事/常設審議委員 新宿 農委・職員ほか 昭島	
3月	上 中	主任職員協議会 (5(金)) 通常総会/常設審議委員会 (17(水))	職員 新宿 普通会员/常設審議委員 新宿	都職研役員会 (5(金))

*地区協=地区協議会・連合会正副会長 上記日程につきましては、変更する場合がありますのでお含み下さい
新宿=J A東京南新宿ビル、渋谷=TKP 渋谷カンファレンスセンター、府中=府中市生涯学習センター
中野=中野サンプラザ